

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 6,679万人
- GNI 総額 3,513.89億ドル
- GNI 一人あたり 5,250ドル
- 経済成長率 7.7%
- 失業率 0.7%
- 対外債務残高 1,342.23億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) -1.35億ドル
- D A C 分類 高中所得国
- 世界銀行分類 iii / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対タイ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	44.62	2.35	46.08(24.11)
2010 年度	239.46	10.87	39.76(27.98)
2011 年度	-	3.06	51.60(35.29)
2012 年度	-	89.86	49.77(34.79)
2013 年度	-	1.39	27.69
累 計	21,986.21	1,702.35	2,452.23(2,224.98)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	11.6%(1990)	0.4%(2010)
●目標 2: 初等教育における純就学率	93.6%(2006)	89.7%(2009)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.98人(1991)	0.99人(2009)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	38.2人(1990)	13.2人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	54人(1990)	48人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.05人(2001)	0.03人(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	86.4%(1990)	95.8%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

タイに対する我が国ODA概要

1. 概要

タイに対する我が国のODAは1954年の技術協力で始まり、1968年に円借款、1970年に無償資金協力が開始(1993年度をもって一般プロジェクト無償資金協力は卒業)され、タイの経済発展と我が国との二国間関係の発展に貢献してきた。我が国は、タイに対する最大の援助国(累計ベース)である。

2. 意義

中進国入りしたタイが持続的に社会・経済を発展させていくためには、競争力強化を通じた更なる経済成長、環境・気候変動問題、高齢化問題、社会的弱者支援といった国内課題への取組に協力することが必要である。また、ASEAN共同体の設立に向けて中核的役割を担い、メコン地域発展の鍵であるタイの戦略的重要性を踏まえ、ASEAN連結性強化、格差是正といった域内共通課題への取組にタイと協力していくことが重要である。さらに、援助国でもあるタイと、開発パートナーとして両国の強みを活用した協力を展開することは、中進国に対する開発協力のモデル構築の観点からも効果的である。

3. 基本方針

「戦略的パートナーシップに基づく双方の利益増進および地域発展への貢献の推進」

我が国とタイの政治・経済・社会面での緊密な関係を踏まえた戦略的パートナーシップに基づき、双方の利益増進につながる協力を推進するとともに、ASEAN・メコン地域の均衡のとれた発展に貢献する。

4. 重点分野

- (1) 持続的な経済の発展と成熟する社会への対応: 産業人材の育成や日タイ経済連携の強化、競争力強化のための基盤整備、日タイ連携による研究能力向上、研究機関や研究者間のネットワーク強化の支援を行うとともに、環境・気候変動問題、高齢化問題、社会的弱者支援等、タイだけでは解決が困難な課題について、我が国の知見・経験も活用した支援に取り組む。
- (2) ASEAN域内共通課題への対応: ASEAN共同体設立も視野に入れ、タイとの協力に基づき、ASEAN・メコン地域における連結性強化および同地域内の格差是正などの域内共通課題への取組についての支援を行う。
- (3) ASEAN域外諸国への第三国支援: 援助国でもあるタイと協力し、アフリカ地域を中心としたASEAN域外諸国への南南協力を展開する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	3.06 億円 ・緊急無償 (タイにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力) (1.63) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.26) ・草の根・人間の安全保障無償(15 件) (1.17)	
2012 年度	なし	89.86 億円 ・パサック川東部アユタヤ地区洪水対策計画 (25.50) ・東部外環状道路 (国道9号線) 改修計画 (54.80) ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(8.00) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.46)	・関税分類及び関税評価における透明性及び予見性向上プロジェクト [12.10~15.10] ・地方環境管理能力向上及び連携強化プロジェクト [12.12~15.12] ・要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト [13.01~17.08] ・アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ3 [13.03~18.03] ・バンコク都気候変動マスタープラン(2013年-2023年)作成・実施能力向上プロジェクト [13.03~15.03]
2013 年度	なし	1.39 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.11) ・草の根・人間の安全保障無償(18 件) (1.29)	・地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト [13.05~16.05] ・東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト [13.06~16.05]
2013 年度 までの累計	21,986.21 億円	1,702.35 億円	2,452.23 億円(2,224.98 億円) 研修員受入 52,559 人 専門家派遣 13,570 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対タイ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-202.33	3.71 (1.28)	48.30	-150.31
2010年	-214.79	14.92 (1.91)	56.33	-143.54
2011年	-237.15	7.25 (1.25)	62.27	-167.64
2012年	-327.85	13.86 (1.29)	71.48	-242.51
2013年	-265.03	23.60 (1.08)	48.38	-193.05
累計	1,796.72	987.84 (9.13)	2,792.74	5,577.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、タイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対タイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	日本 118.97	米国 42.93	フランス 24.56	ドイツ 19.43	スウェーデン 7.74	118.97	239.80
2009年	日本 115.32	米国 26.71	ドイツ 22.64	フランス 18.87	英国 9.93	115.32	229.50
2010年	日本 226.01	米国 50.35	ドイツ 20.97	フランス 16.84	オーストラリア 8.10	226.01	349.35
2011年	日本 310.40	米国 58.18	ドイツ 19.87	フランス 16.42	オーストラリア 10.33	310.40	447.61
2012年	日本 289.03	米国 53.19	ドイツ 20.45	フランス 13.79	オーストラリア 13.62	289.03	417.63

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対タイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	GFATM 42.90	EU Institutions 27.24	UNHCR 4.47	Montreal Protocol 2.18	UNFPA 1.51	6.85	85.15
2009年	GFATM 30.22	EU Institutions 21.31	UNHCR 2.77	UNFPA 1.76	Montreal Protocol 1.45	5.86	63.37
2010年	GFATM 42.82	EU Institutions 24.11	GEF 11.98	UNHCR 4.22	UNDP 1.89	6.32	91.34
2011年	GFATM 61.00	EU Institutions 23.07	UNHCR 8.43	WHO 2.99	UNFPA 1.87	5.70	103.06
2012年	GFATM 28.10	EU Institutions 20.90	UNHCR 8.35	ADB Sp. Fund 3.00	WHO 2.18	6.21	68.74

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
地方中小企業振興制度の確立計画	09. 9~11. 9
地方における橋梁基本計画作成・橋梁維持管理能力プロジェクト	11.10~13. 7
チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト	11.12~13. 6
タイ農業セクター洪水対策プロジェクト	12. 2~13. 6

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
新しいメータオ・クリニック建設計画
ウタラディット県ナムパード郡山岳地域住民のための救急車整備計画
チェンマイ県サムーンタイ地区行政機構消防車整備計画
カンペンペット県ノーンマイコーン区におけるゴミ処理場設置計画
ウタラディット県バーンコーク郡辺境地住民のための医療活動支援計画
タイ-ミャンマー国境沿い貧困遠隔村に基礎教育を提供するための教師育成施設整備計画
ミャンマー難民の自立・帰還支援のための職業訓練施設建設計画
ナーン県トゥンチャー郡辺境地住民のための医療活動支援計画
災害に強い農村づくりのためのワンマン川小流域灌漑設備整備計画
パヤオ県人身取引防止のためのコミュニティー強化計画
シーサンワーン・コンケン学校における障害児のための特殊バス整備計画
ルーイ県における資源リサイクル促進のためのゴミ処理施設整備計画
チェンマイ県ムアン郡ミャンマー少数民族のための校舎建設計画
スコータイ県のサラカイフップ学校におけるコミュニティー保健のための施設整備計画
ピサヌローク県のタタキエン寺学校におけるコミュニティー保健のための施設整備計画
ピサヌローク県のトラバツガン学校におけるコミュニティー保健のための施設整備計画
チェンライ県脳性まひ障害児リハビリテーション計画
チェンライ県チェンコーン郡住民のための医療活動支援計画

主なプロジェクト所在図

タイ



⑬⑦ 要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト(12)

⑬⑧ 地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト(12)

⑭⑨ バサック川東部アユタカ地区洪水対策計画(12)
⑭⑩ 東部外環状道路(国道九号線)改修工事(12)

〈広域対象プロジェクト〉

- ⑭⑪ 緊急無償(タイにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力)(11)
- ⑭⑫ 地方環境管理能力向上及び連携強化プロジェクト(12)

〈全国対象プロジェクト〉

- ⑭⑬ アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ3(12)

〈バンコク首都圏プロジェクト〉

- ⑭⑭ 酸性雨の影響評価分析にかかるキャパシティディベロップメントプロジェクト(11)
- ⑭⑮ 東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト(12)
- ⑭⑯ 関税分野及び関税評価における透明性及び予見性向プロジェクト(12)
- ⑭⑰ 地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト(12)
- ⑭⑱ バンコク都気候変動マスタープラン(2013-2023)作成・実施能力向上プロジェクト(12)